

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第29期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 翼

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 コーポレートソリューション本部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 コーポレートソリューション本部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間会計期間	第29期 中間会計期間	第28期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	332,148	454,945	699,744
経常利益 (千円)	39,705	76,963	92,112
中間(当期)純利益 (千円)	82,332	47,751	68,146
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	164	567	489
資本金 (千円)	100,000	174,972	100,000
発行済株式総数 (株)	3,380,920	3,549,020	3,380,920
純資産額 (千円)	632,269	825,069	621,732
総資産額 (千円)	1,013,145	2,203,609	1,008,524
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.68	14.15	20.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	37.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,641	33,185	175,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,401	1,232,504	288,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,154	1,002,358	89,267
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	303,249	615,451	657,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(クラウドソリューション事業)

当中間会計期間において、企業向けクラウド電話システム事業を営む合同会社selfree及び飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業を営む株式会社イー・クラウドサービスを子会社化した後、吸収合併しております。

(DXソリューション事業)

当中間会計期間において、株式会社ゼロワンからノーコード業務アプリ開発SaaS事業を譲受けており、また、企業向けDX・AI推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社を子会社化した後、吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しております。新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、政府による経済刺激策の進展が個人消費の持ち直しに寄与しており、また、デジタル化やグリーンエネルギーへの投資拡大により、新たな成長分野が形成されつつあります。一方で、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の変動など、依然として先行き不透明な要因も存在しております。為替レートの変動や人手不足による人件費の上昇も企業経営に影響を及ぼしております。

このような状況下、当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起こすDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却のDX支援を行っており、技術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」において、サービスの認知度が向上し、本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、市場規模は急速な広がりを見せております。国内SMS市場全体で44.6億通、2023年度から2028年度までの年平均成長率は26.4%に達するという調査結果(「ミックITレポート 2024年1月号」(ミック経済研究所))があり、SMS市場は、今後も高い成長を続けていくものと予測されております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当中間会計期間の実績

以上の方針のもと、当中間会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当中間会計期間より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」から、「クラウドソリューション事業」「DXソリューション事業」のセグメントに変更しております。

売上高は、前年同期比37.0%増の454百万円となりました。営業利益は、売上高の増収により前年同期比174.8%増の58百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比93.8%増の76百万円となりました。純利益は、子会社吸収合併による抱合せ株式消滅差損51百万円の計上、法人税等調整額 18百万円の計上により前年同期比42.0%減の47百万円となりました。

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。当中間会計期間において、売上高は前年同期比12.9%増の308百万円となりました。セグメント利益は、売上高の拡大により、前年同期比73.1%増の107百万円となりました。

DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。当中間会計期間において、売上高は前年同期比148.0%増の146百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の拡大により、前年同期比69.1%増の38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は2,203百万円となり、前事業年度末に比べ、1,195百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加942百万円、顧客関連資産の増加155百万円、売掛金の増加72百万円、繰延税金資産の減少27百万円等であります。

負債の部は1,378百万円となり、前事業年度末に比べ991百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加707百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加145百万円、未払金の増加39百万円、買掛金の増加35百万円等であります。

純資産は825百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前会計年度末に比べて42百万円減少し、615百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33百万円(前年同期は86百万円)となりました。この主な要因は、抱合せ株式消滅差損益47百万円、仕入債務の増加21百万円、のれん償却額17百万円の資金増に対し、未収入金の増加22百万円、未払金の減少12百万円、前払費用の増加10百万円の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,232百万円(前年同期は3百万円)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出1,130百万円、定期預金の預入による支出50百万円、事業譲受による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,002百万円(前年同期は63百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入による収入959百万円、株式の発行による収入149百万円の資金増に対し、長期借入金の返済による支出106百万円の資金減によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間会計期間において、合同会社self freeの全持分の取得及びグルーコードコミュニケーションズ株式会社の全株式の取得、株式会社イー・クラウドサービスの全株式の取得、並びに子会社化した前記3社の吸収合併を実施したことに伴い、従業員数が52名増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社の資金需要の主なものは外注費を中心とする売上原価、支払手数料を中心とする販売費及び一般管理費であり、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入れを実施することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

(事業譲渡契約)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ゼロワンが営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、事業譲渡契約を締結し、2024年4月1日に当該事業を所得しました。

(株式譲渡契約)

2024年6月19日開催の取締役会において、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を提供している合同会社selfreeの全持分を取得して子会社化する持分譲渡契約を締結し、2024年7月1日に全持分を取得いたしました。

(株式譲渡契約)

2024年7月30日開催の取締役会において、企業向けDX・AI推進事業を行うグルーコードコミュニケーションズ株式会社の全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約を締結し、2024年8月1日に株式を取得いたしました。

(株式譲渡契約)

2024年7月30日開催の取締役会において、飲食店向け日次決算プラットフォームSaaS事業運営を行う株式会社イー・クラウドサービスの全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約を締結し、2024年8月1日に株式を取得いたしました。

(合併契約)

2024年8月13日開催の取締役会において、合同会社selfree、グルーコードコミュニケーションズ株式会社、株式会社イー・クラウドサービスを吸収合併することを決議し、2024年9月30日に実施いたしました。

「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、詳細を省略しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,549,020	3,549,020	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,549,020	3,549,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月19日 (注)	168,100	3,549,020	74,972	174,972	74,972	682,272

(注) 有償第三者割当 発行価格892円 資本組入額446円
主な割当先 Mandarin Orange合同会社

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
サイブリッジ 合同会社	東京都品川区南品川4丁目4-17	1,678,501	47.92
サイブリッジコーポレーション 株式会社	東京都港区南青山2丁目2-15	505,300	14.43
Mandarin Orange合同会社	東京都渋谷区渋谷3丁目10-19	168,100	4.80
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	131,000	3.74
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	90,600	2.59
株式会社 EGIJ	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	59,600	1.70
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	58,600	1.67
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	36,100	1.03
佐野 敦彦	東京都港区	33,000	0.94
デヨング ジョールダン ローベ ルト	東京都世田谷区	23,200	0.66
計	-	2,784,001	79.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 46,221株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,200		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,900	34,799	同上
単元未満株式	普通株式 22,920		同上
発行済株式総数	3,549,020		
総株主の議決権		34,799	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 2 - 1 - 6	46,200		46,200	1.30
計		46,200		46,200	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、2024年7月1日付で合同会社selfreeの持分の全部を、2024年8月1日付でグルーコードコミュニケーションズ株式会社及び株式会社イー・クラウドサービスの全株式を取得し、それぞれ子会社化いたしました。2024年9月30日付で、合同会社selfree及びグルーコードコミュニケーションズ株式会社、株式会社イー・クラウドサービスを吸収合併したことにより、子会社がなくなりましたので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,930	685,454
売掛金	123,769	196,626
仕掛品	380	3,581
短期貸付金		889
その他	12,386	48,745
貸倒引当金	645	172
流動資産合計	813,822	935,125
固定資産		
有形固定資産	3,128	2,928
無形固定資産		
のれん	124,948	1,067,250
商標権	1,268	1,115
ソフトウェア	155	122
ソフトウェア仮勘定	-	771
顧客関連資産	-	155,156
無形固定資産合計	126,372	1,224,415
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
繰延税金資産	27,560	
長期未収入金	774,316	773,646
その他	21,541	25,039
貸倒引当金	774,316	773,646
投資その他の資産合計	65,202	41,139
固定資産合計	194,702	1,268,483
資産合計	1,008,524	2,203,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,292	76,578
1年内返済予定の長期借入金	63,761	209,288
未払法人税等	290	1,954
賞与引当金	4,144	3,503
未払金	21,515	61,140
受注損失引当金	3,005	
その他	46,917	103,983
流動負債合計	180,924	456,448
固定負債		
長期借入金	185,515	892,631
繰延税金負債		8,265
退職給付引当金	20,352	21,194
固定負債合計	205,867	922,091
負債合計	386,792	1,378,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	174,972
資本剰余金	607,299	682,272
利益剰余金	85,650	133,401
自己株式	175,176	175,405
株主資本合計	617,773	815,241
新株予約権	3,958	9,828
純資産合計	621,732	825,069
負債純資産合計	1,008,524	2,203,609

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	332,148	454,945
売上原価	124,883	224,947
売上総利益	207,264	229,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,936	4,729
支払手数料	51,910	50,847
役員報酬	14,100	15,900
給料及び手当	45,695	31,211
地代家賃	7,731	7,192
退職給付費用	1,495	1,901
のれん償却額	21,133	17,149
顧客関連資産償却額	-	102
賞与引当金繰入額	6,429	3,123
その他	30,723	39,822
販売費及び一般管理費合計	186,155	171,980
営業利益	21,108	58,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	49
受取保険金	20,425	-
経営指導料	-	21,000
貸倒引当金戻入額	650	670
その他	42	1,102
営業外収益合計	21,139	22,822
営業外費用		
支払利息	2,270	3,816
その他	272	59
営業外費用合計	2,543	3,875
経常利益	39,705	76,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,771	3,578
特別利益合計	42,771	3,578
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	51,125
特別損失合計	-	51,125
税引前中間純利益	82,477	29,417
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	-	18,479
法人税等合計	145	18,334
中間純利益	82,332	47,751

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	82,477	29,417
減価償却費	2,543	904
のれん償却額	21,133	17,149
顧客関連資産償却額		102
貸倒引当金の増減額 (は減少)	612	1,142
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,495	842
賞与引当金の増減額 (は減少)	135	641
受注損失引当金の増減額 (は減少)		3,005
長期未収入金の増減額 (は増加)	650	670
受取利息及び受取配当金	21	49
支払利息	2,270	3,816
受取保険金	20,425	
経営指導料		21,000
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	42,771	47,546
売上債権の増減額 (は増加)	23,692	12,469
仕掛品の増減額 (は増加)		380
未収入金の増減額 (は増加)	980	22,769
前払費用の増減額 (は増加)	5,366	10,567
仕入債務の増減額 (は減少)	22,738	21,117
未払金の増減額 (は減少)	6,441	12,925
未払費用の増減額 (は減少)	748	663
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,040	15,320
その他	14,342	9,101
小計	68,860	38,557
利息及び配当金の受取額	17	49
利息の支払額	2,081	5,131
保険金の受取額	20,425	
法人税等の支払額	580	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,641	33,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498	
無形固定資産の取得による支出	1,720	771
貸付金の回収による収入	63	
子会社株式の取得による支出		1,130,493
事業譲受による支出		43,750
貸付けによる支出		7,500
定期預金の預入による支出	600	50,000
保険積立金の積立による支出	647	
その他		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,401	1,232,504

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	9,166	
長期借入れによる収入		959,470
長期借入金の返済による支出	53,896	106,827
株式の発行による収入		149,945
自己株式の取得による支出	92	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,154	1,002,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,084	196,960
現金及び現金同等物の期首残高	210,767	657,927
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,396	154,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,249	615,451

【注記事項】

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	626,301千円	685,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	323,052千円	70,002千円
現金及び現金同等物	303,249千円	615,451千円

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2024年8月19日付で、Mandarin Orange合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が74百万円、資本準備金が74百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が174百万円、資本準備金が682百万円となっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度末(2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	249,276	249,318	42

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

当中間会計期間末(2024年9月30日)

長期借入金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	1,101,919	1,105,470	3,551

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロワン(以下「ゼロワン社」といいます)が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、2024年4月1日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ゼロワン

事業の内容 ノーコード業務アプリ開発SaaS事業

事業譲受の理由

当社は、2023年9月25日に開示しました新中期経営計画(対象期間:2023年10月~2026年3月)において、テックカンパニーとして再成長するための基盤強化に重点を置いています。ゼロワン社の提供するノーコード業務アプリ開発SaaS事業は顧客のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進において、システム開発の生産性を大幅に向上させることが期待できるソリューションです。CRM領域でも多数の運営実績を持つことから当社のSMS事業との高いシナジー効果も望めるものであります。SaaS型のサービス提供に加え、業務コンサルティング、インテグレーションを組み合わせる顧客の業務課題解決の支援を行っており、当社が掲げる新中期経営計画の一つの軸としてDX事業の拡大、及び業績面においても大きく寄与すると判断し、同事業を譲り受けることにいたしました。

事業譲受時期

2024年4月1日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41百万円
取得原価		41百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

41百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法

(企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理)

条件付き取得対価は、2024年1月31日に締結した株式会社クロノスのSMS配信事業の事業譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当中間会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価 2百万円

2. 追加的に認識したのれん金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間

追加的に認識したのれん金額 2百万円

のれん償却額 1百万円

償却期間及び償却方法 8年にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を運営する合同会社selfree(以下「selfree社」といいます)の全持分を取得しselfree社を完全子会社とすることについて決議しており、2024年7月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 合同会社selfree

事業の内容 企業向けクラウド電話システム事業

企業結合を行った主な理由

クラウドソリューション事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、クラウドソリューション事業の競争力を高めるため。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

株式会社fonfun

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447百万円
取得原価		447百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業仲介手数料等 31百万円

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

360百万円

発生原因

主としてselfree社が企業向けクラウド電話システム事業において期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	84百万円	4年

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けDX・AI推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社(以下「グルーコード社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 グルーコードコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 企業向けDX・AI推進事業

企業結合を行った主な理由

受託開発を補完するSES事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグルーコード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後のM&A候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であり、DXソリューション事業の競争力を高めるため。

企業結合日

2024年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社fonfun

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれん

522百万円

発生原因

主としてグルーコード社が企業向けDX・AI推進事業において期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	78百万円	5年

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、飲食店向け日次決算プラットフォームのSaaS事業を営む株式会社イー・クラウドサービス(以下「イー・クラウド社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

企業結合を行った主な理由

イー・クラウド社は、当社がM&A戦略における注力領域のひとつであるフードテック領域に位置づけられ、また店舗人材の勤怠管理ソリューションを有しており、業界特化型のHRテック領域もカバーしているため。

企業結合日

2024年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社fonfun

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんの金額

50百万円

発生原因

主としてイー・クラウド社が飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業において期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会における決議に基づいて、2024年9月30日を効力発生日として、完全子会社の合同会社selfree（以下「selfree社」）、グルーコードコミュニケーションズ株式会社（以下「グルーコード社」）、株式会社イー・クラウドサービス（以下「イー・クラウド社」）を、吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社fonfun

事業の内容 : クラウドソリューション事業及びDXソリューション事業

被結合企業の名称 : 合同会社selfree

事業の内容 : 企業向けクラウド電話システム事業

被結合企業の名称 : グルーコードコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 : 企業向けDX・AI推進事業

被結合企業の名称 : 株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容 : 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

(2) 企業結合日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社fonfunを存続会社として、selfree社、グルーコード社、イー・クラウド社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社fonfun

(5) その他の取引の概要に関する事項

selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社は、2024年7月～8月にM&Aを通じて当社の完全子会社となっております。当社グループは、2023年9月25日開示の新中期経営計画において、「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指すことを基本方針としており、クラウドソリューション事業とDXソリューション事業を運営する親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現し、さらなる事業拡大を加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,610 "	16,177 "

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	164千円	567千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,000	59,147	332,148		332,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	273,000	59,147	332,148		332,148
セグメント利益	61,989	22,726	84,716	63,607	21,108

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション事業	DXソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	308,244	146,700	454,945		454,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	308,244	146,700	454,945		454,945
セグメント利益	107,314	38,437	145,751	87,734	58,016

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年9月に公表した新中期経営計画「プロジェクト フェニックス」に基づき、既存事業であるSMS事業、リモートソリューション事業並びにDX事業の事業拡大を推進し企業価値の向上に努めております。経営資源の配分、類似性・関連性に基づき、既存プロダクトを中心とした事業を「クラウドソリューション事業」として集約し、今後のコア事業となるDX事業を「DXソリューション事業」として2つの区分に変更することといたしました。

当該変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」としていたものを「クラウドソリューション事業」とし、前事業年度において「受託開発ソフトウェア事業」としていたものを「DXソリューション事業」としております。また、前事業年度において「その他」に含まれていた事業は、「クラウドソリューション事業」と「DXソリューション事業」にそれぞれ含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報及び(収益認識関係)に記載の「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2024年7月1日付で合同会社selfreeを、2024年8月1日付で株式会社イー・クラウドサービスを子会社化し、2024年9月30日付で両社を吸収合併しております。また、2024年7月1日付での当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において414百万円であります。

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、2024年4月1日付で株式会社ゼロワンよりノーコード業務アプリ開発SaaS事業を譲受、2024年8月1日付でグルーコードコミュニケーションズ株式会社を完全子会社化し、2024年9月30日付で同社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において563百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	DX事業	計	
一時点で移転される財	110,481	24,237	134,719	134,719
一定の期間にわたり移転される財	162,519	34,909	197,428	197,428
顧客との契約から生じる収益	273,000	59,147	332,148	332,148
外部顧客への売上高	273,000	59,147	332,148	332,148

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	DX事業	計	
一時点で移転される財	147,720	33,985	181,705	181,705
一定の期間にわたり移転される財	160,523	112,715	273,239	273,239
顧客との契約から生じる収益	308,244	146,700	454,945	454,945
外部顧客への売上高	308,244	146,700	454,945	454,945

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	24円 68銭	14円 15銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	82,332	47,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	82,332	47,751
普通株式の期中平均株式数(株)	3,335,474	3,374,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 馬 裕 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 政 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の2024年4月1日から2025年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。